

代表者名	小林 憲一	所管部課名	産業労働部産業政策課
所在地	秋田市旭北錦町1-47	設立年月日	昭和26年4月24日

【沿革及び県の出捐理由】

昭和26年8月 1日	創業
昭和29年6月 15日	特殊法人(協会法)へ移行
昭和38年2月 1日	能代市保証協会と合併

設立及び経営基盤強化のための出捐

【出捐者】(23年度当初)

区分	団体数	出捐額	構成比
秋田県	1	6,868,982	46.6
市町村	25	1,212,792	8.2
その他	50	6,667,035	45.2
計	76	14,748,809	100.0

【事業】

①主たる業務

信用補完業務
 中小企業が金融機関等から事業資金を借入
 する際の債務保証をすることを通じて企業
 の発展に寄与する。

②事業実績

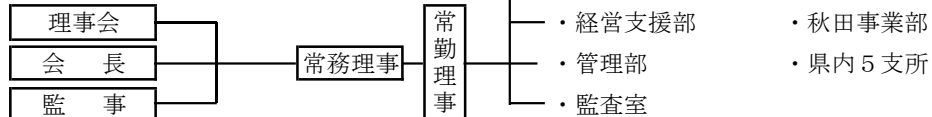
事業名等	20年度	21年度	22年度
保証承諾額	1,415	1,203	1,043
保証残高	2,471	2,657	2,703
代位弁済	61	56	48

③22年度事業概要及び23年度事業計画・目標

22年度実績	億円	前年比	23年度計画	億円	前年比
保証承諾	1,043	86.7%	保証承諾	1,300	124.6%
保証残高	2,703	101.7%	保証残高	3,000	111.0%
代位弁済	48	85.7%	代位弁済	60	125.0%

【組織】

①運営機構



②役員数 (H23. 7. 1現在)

	理事	監事
常勤	4	1
内、県関係者	1	
内、県職員	1	
非常勤	11	2
内、県退職者		
内、県職員	1	
計	15	3
内、県関係者	3	

③職員数 (H23. 4. 1現在)

正職員	59	正職員	正職員
内、県退職者		平均年齢	平均勤続年数
出向職員	1	45.4歳	23.7年
内、県職員	1		
臨時・嘱託	9		
内、県退職者		正職員平均年収	
計	69	7,182千円	
内、県関係者	1		

役員報酬支給対象者数	5人
役員報酬支給対象者平均年齢	60.8歳
平均役員報酬額	7,204千円/年

【財務】

①損益状況(22年度)

	金額
経常収入 A	3,133,661
受託事業収入	
補助金収入	1,868
自主事業収入	2,518,194
運用益収入	333,720
その他	279,879
経常支出 B	1,830,040
人件費	592,665
その他	1,237,375
経常損益 C = A - B	1,303,621
経常外収入	6,077,475
経常外支出	6,474,833
収支差額変動準備金等取崩額	
諸税	
当期損益	906,263

②財務状況(22年度末)

	金額	構成比
流動資産	22,980,797	7.7
固定資産	277,312,367	92.3
資産計	300,293,164	100.0
流動負債		
短期借入金		
固定負債	283,466,189	94.4
長期借入金	2,500,000	0.8
負債計	283,466,189	94.4
基本金	10,847,937	3.6
剰余金	5,979,038	2.0
正味財産計	16,826,975	5.6
負債・正味財産計	300,293,164	100.0

(千円)	
県の損失補償額	県の債務保証額
136,487	

(千円、%)			
退職給与引当状況	要支給額	引当額	引当率
	896,684	896,684	100.0%

【県の財政支出】

	20年度	21年度	22年度	支出目的・対象事業概要等
補助金				
委託費				
貸付残高				

1 主な経営指標

項目		単位	20年度	21年度	22年度	20-21増減	21-22増減
健全性	自己資本比率	%	5.68	5.38	5.60	▲ 0.30	0.22
	借入金依存率	%	0.00	0.85	0.83	0.85	▲ 0.02
	流動比率	%	-	-	-	-	-
収益性	剰余金 (▲欠損金)	千円	4,662,738	4,995,972	5,979,038	333,234	983,066
	経常利益率	%	27.40	35.69	41.60	8.29	5.91
	総資本利益率	%	0.26	0.36	0.43	0.10	0.07
発展性	経常収入額	千円	2,554,529	2,930,082	3,133,661	375,553	203,579
効率性	総資本回転率		0.01	0.01	0.01	0.00	0.00
	職員1人当たり経常収入	千円	38,127	43,089	46,083	4,962	2,994
	人件費比率	%	24.59	20.56	18.91	▲ 4.03	▲ 1.65

2 経営目標の達成状況

経営目標			20年度	21年度	22年度	23年度
経営改善指標	経常利益率 (%)	目標	20.89	30.61	36.03	35.52
		実績	27.40	35.69	41.60	
事業成果指標	職員1人当たり保証債務残高 (百万円)	目標	2,985	4,189	4,044	4,348
		実績	3,687	3,907	3,975	
事業成果指標	保証浸透率 (%)	目標	23.0	31.5	33.2	34.0
		実績	30.9	32.4	33.1	
事業成果指標	求償権回収額 (百万円)	目標	1,350	1,350	1,250	1,000
		実績	1,292	1,355	1,109	
顧客満足度指数		目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	-

3 経営状況及び課題、経営目標の達成状況についての自己評価

平成22年度は、県・市町村や金融機関、商工団体等関係機関と連携しながら、継続的な経営支援・再生支援を行うとともに、信用補完制度の持続的な発展に向けた取り組みを強化しつつ、①保証業務においては、セーフティネット保証等政策保証への積極的な対応と、保証利用者数の拡大及び県内中小企業への積極的な資金繰り支援②企業実態を的確に把握した経営支援関連業務の実施、柔軟且つ効果的な条件変更や借換需要への対応③保証協会債権(株)との連携強化による求償権回収の最大化④業務運営の更なる効率化、の4本柱を重点課題として取り組むと共に、コンプライアンス態勢の一層の充実・強化を図りながら、業務運営に努めた。保証承諾は資金需要の低迷や条件変更の増加等から計画比86.9%にとどまったものの、保証残高については代位弁済の減少(計画比79.3%)、返済負担軽減のための条件変更の増加、災害復旧資金等の急増もあり前年を若干上回る実績となった。回収業務は保証人弁済などの不定期回収の減少などから計画比88.7%にとどまった。

4 総合評価 (計算書類等の資料による評価)

I 概ね安定した経営内容	II 一層の努力を要する経営内容
<ul style="list-style-type: none"> ・震災融資や借換を主因として保証債務残高は微増であったが、経常収益は増加した。 ・条件変更による返済緩和を含め、政策保証を積極的に推進する傍ら、サービスとの連携強化による求償権回収額の改善に努め、業務効率を向上させることが望まれる。 ・求償権元金・損害金の回収総額は前年度よりも減少している。 	